

全国農政連推薦・県農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも「百姓宣言」

「人口減少社会の農政を考える」

「新たな基本計画が決まる」

これから日本が直面する人口減少社会を見据えて、農業政策の方向性をどう考えるか。食料・農業・農村基本計画は、具体的な施策の考え方の芯となるものです。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、食料安全保障の視点が重要視される一方、高齢化による離農などで加速する農業生産基盤の弱体化にどういった施策を打つべきか。

私の基本的な考えは、農業は安全で安心な農畜産物を国民に供給する生命産業であり、多面的機能が果たす役割や価値は、地域が持続的に発展していく基盤ということだ。

私が新たな基本計画の議論でこだわってきたことは、①食料安全保障の観点からの食料自給率指標のあり方、②生産基盤を維持する観点からの中小規模・家族農業に対する支援、③中山間地域農業の支援、④後継者の確保・育成に対する支援強化です。

自民党の農業基本政策検討委員会には毎回出席し、それぞれの議員が持ち寄る地元の課題を聞いては農林水産省に持ち帰り、担当者と議論してきました。元気な地域農業を次世代にしっかりと継承していくことが私たちの使命

です。

新たな基本計画が、具体的な施策として展開され、農家の所得に繋がるよう、生産現場や関係機関の皆さんと頑張ります。

「輸出5兆円に向けて」

新たな基本計画の目玉として、農林水産物・食品輸出額の目標が盛り込まれました。2030年に5兆円を目指すというものです。直近の19年実績は9121億円なので、10年間で5倍以上の伸びです。とても意欲的な目標設定ですが、日本の食文化が海外から注目されているなかで、ブランド化や規格・認証、G-I制度などの知財戦略を活用した展開に可能性を感じています。

実績だけが一人歩きするのではなく、輸出の取り組みが農家の手取り向上に繋がらなければ意味がないと思います。私が所属する宏池会の岸田文雄会長とも農業政策について話す機会が増えました。

課題は多いと思います。生産者や産地と連携して国全体で取り組んでいかなければなりません。



▲政務調査会（宏池会）岸田文雄会長と

全国・県農政連推薦

参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

「新型コロナを撲滅し、

元気な日本の農林漁業をつくり上げよう」

「5年ごとの改訂議論が終盤に農林水産物、輸出5兆円達成を基本計画に盛り込み」

食料・農業・農村基本計画策定に向けた取り組みがようやく一段落しました。議論の終盤で議論されたのは、平成26年に改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」に盛り込んでいた農産物や食品の輸出目標5兆円の扱いでした。令和元年の輸出金額は、残念ながら1兆円目標をぎりぎり達成できなかったため、引き続き意欲的な目標として、今後の5年で何としても達成しようということを取りまとめました。そのため、農地をどう活用するか、戦略作物の設定、それを担う農林漁業者の働き、輸出業者等の取り組みが求められます。もちろん、加工食品も含むのであって、限られた国土や農地の意欲的な活用、農従事者の所得実現、関係事業者の取り組み対策を講じていかねばなりません。

農業者はもちろん、JAの役割も大きい。地域の気候風土、農地の条件に合った生産・流通・販売の仕組みの改善・改革も課題となります。これが実現できれば、農林漁業者も関連産業も大きく変わります。「何だ

夢物語なのか」と言われたいよう、具体的な取り組み対策を工夫し、全力を挙げましょう。

「皆さんの様々な被害の補償に、万全を期します」

学校給食に食材を提供されているパン屋さんや、豆腐屋さんからは、窮状を直接聞いています。お祝い事を自粛し、人の集まりも中止しているため、花の栽培農家の皆さんからも大変な窮状をうかがっています。もちろんそのことを、政府が進めている融資や損失補償等の対策に含めるべく関係会議で主張しています。

国としては、しっかりと対策を講ずることとしていますが、一体どれだけの財政負担になるのか、どんな形で補償が出来るのか、見通しと確信がない。しかし、対策は必要です。

季節が変わり、暖かくなれば新型コロナウイルスも消えるのではないのか等と、漠然と考えたりしますが、南半球にある、今は暖かい国々においても新型コロナウイルスが猛威を振るっている中では、これも根拠のない楽観論ではありません。

3月14日に、新型コロナウイルス特措法が施行し、政府の権限で、国民の活動の停止を求めることが出来ることになりました。新型コロナウイルス拡散防止に必要な対策を緊急で実施することにあわせ、様々な補償や対策も実施できます。どこで止まるのか、止められるのか。新薬を開発する取り組みも含めて、国を挙げて、世界中で取り組みをなげま